

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月9日

【四半期会計期間】 第100期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社ツカモトコーポレーション

【英訳名】 TSUKAMOTO CORPORATION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿久津 和 行

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号

【電話番号】 東京03(3279)1315(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部経理部長 池 野 正 道

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号

【電話番号】 東京03(3279)1315(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部経理部長 池 野 正 道

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第99期 第2四半期 連結累計期間	第100期 第2四半期 連結累計期間	第99期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	10,011,103	9,181,140	20,113,575
経常利益	(千円)	119,538	77,094	304,386
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	752,008	48,001	818,947
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	829,108	213,763	970,805
純資産額	(千円)	11,531,617	11,765,525	11,671,761
総資産額	(千円)	28,268,850	27,361,688	27,944,467
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	188.73	12.05	205.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	40.79	43.00	41.77
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	363,399	529,345	280,375
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,027,601	63,928	514,993
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	186,519	423,010	650,607
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,863,648	1,844,418	1,803,409

回次		第99期 第2四半期 連結会計期間	第100期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	77.47	37.07

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を
しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載をしておりませ
ん。

4 平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第99期の期首
に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期
連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指
標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社の営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更等はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間の資産の部は、前連結会計年度末に比べ5億8千2百万円減少し、273億6千1百万円となりました。これは流動資産における受取手形及び売掛金が8億3千3百万円減少したこと、固定資産の投資その他の資産における投資有価証券が時価評価により2億5千万円増加したことが主な要因となります。

また負債の部では、前連結会計年度末に比べ、流動負債における支払手形及び買掛金が3億2千3百万円減少、返品調整引当金が4千1百万円減少、固定負債においては退職給付に係る負債が4千9百万円減少しました。借入金においては、短期借入金が7億7千万円増加したものの、長期借入金が10億7千万円減少しました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ6億7千6百万円減少し、155億9千6百万円となりました。

純資産の部では、株主資本合計が7千1百万円減少し、その他の包括利益累計額におけるその他有価証券評価差額金が1億7千3百万円増加したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ9千3百万円増加し、117億6千5百万円となりました。

(2) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の回復に伴う輸出の増加や生産性向上のための設備投資の活発化などにより、企業収益や雇用情勢が堅調に推移し依然として景気回復基調にありますが、海外の政治・経済動向などの懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状況であります。

このような環境下において当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は91億8千1百万円と前年同四半期と比べ、8億2千9百万円(8.3%)の減収、営業利益は6千2百万円と前年同四半期と比べ、5千5百万円(前年同四半期営業利益1億1千7百万円)の減益、経常利益は7千7百万円と前年同四半期と比べ、4千2百万円(前年同四半期経常利益1億1千9百万円)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は4千8百万円と前年同四半期と比べ、7億4百万円(前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純利益7億5千2百万円)の減益となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

<和装事業>

ツカモト市田株式会社における和装事業につきましては、営業管理体制・組織運営の合理化による経費節減や催事以外の売上拡大策等に取組んでまいりましたが、不採算催事からの撤退や新規顧客の開拓が進まず、減収減益となりました。

その結果、売上高は16億4千5百万円と前年同四半期と比べ4億4千9百万円(21.5%)の減収、セグメント損失(営業損失)は7千1百万円と前年同四半期と比べ、9千3百万円(前年同四半期セグメント利益(営業利益)2千1百万円)の減益となりました。

< 洋装事業 >

ツカモトアパレル株式会社におけるメンズ事業及びレディス・OEM事業につきましては、メンズ事業の受注額の減少、レディス・OEM事業の低利益率案件からの撤退により減収となりましたが、利益率の向上、経費節減等により損益は改善し黒字となりました。

ツカモトユース株式会社におけるユニフォーム事業につきましては、前年同四半期と同様、受注物件の獲得が進んだため、業績は順調に推移し増収増益となりました。

その結果、洋装事業全体としましては、売上高は38億9千7百万円と前年同四半期と比べ、2億7百万円(5.1%)の減収、セグメント利益(営業利益)は、1億9千3百万円と前年同四半期と比べ、7千5百万円(前年同四半期セグメント利益(営業利益)1億1千7百万円)の増益となりました。

< ホームファニッシング事業 >

市田株式会社におけるホームファニッシング事業につきましては、効率の良い店舗への絞込み等を図りましたが、販売不振の店舗を補うまでには至らず減収となりました。しかし利益率の向上、経費節減等により損益は改善となりました。

その結果、売上高は18億9千4百万円と前年同四半期と比べ、2億1千4百万円(10.2%)の減収、セグメント損失(営業損失)は1億2千5百万円と前年同四半期と比べ、5千4百万円(前年同四半期セグメント損失(営業損失)1億7千9百万円)の改善となりました。

< 健康・生活事業 >

ツカモトエイム株式会社における健康・生活事業につきましては、テレビ通販マーケットにおける新規商品の投入にやや遅れが見られたものの、インターネット販売やGMS・家電量販店マーケットにおける浄水器の販売が好調に推移し、増収増益となりました。

その結果、売上高は13億4千9百万円と前年同四半期と比べ、4千5百万円(3.5%)の増収、セグメント利益(営業利益)は0百万円と前年同四半期と比べ、1千5百万円(前年同四半期セグメント損失(営業損失)1千4百万円)の増益となりました。

< 建物の賃貸業 >

株式会社ツカモトコーポレーションにおける建物の賃貸業につきましては、平成29年4月に賃貸用不動産のリプラビルの売却があり賃貸収入がやや減少したものの、その他のビルの賃貸状況におきましては大きな変動もなく、安定的に推移しました。

その結果、売上高は4億7千2百万円と前年同四半期と比べ、3百万円(0.7%)の減収、セグメント利益(営業利益)は、2億5千1百万円と前年同四半期と比べ6百万円(2.6%)の増益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、18億4千4百万円となり前連結会計年度末と比べ4千1百万円の増加となりました(前年同四半期は22億3百万円の増加)。この主な要因は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は5億2千9百万円(前年同四半期は3億6千3百万円の増加)となりました。これは、主にたな卸資産の増加や仕入債務が減少したものの、売上債権が大きく減少したことによるものです。この結果前年同四半期と比べて1億6千5百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は6千3百万円(前年同四半期は20億2千7百万円の増加)となりました。これは、アウトレットに新規出店したこと等により有形及び無形固定資産の取得による支出が、6千3百万円となったことが主な要因となります。この結果前年同四半期と比べて20億9千1百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は4億2千3百万円(前年同四半期は1億8千6百万円の減少)となりました。これは、主に短期借入金の返済による支出と配当金の支払額によるものであります。この結果前年同四半期と比べて2億3千6百万円の減少となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、業績目標の達成と共に経費節減に努め、資本の財源は利益による積上げを継続的にを行うことを基本方針とし、安定的な配当政策の継続を図っております。

資金の流動性については、利益の確保、滞留債権の削減及び在庫の圧縮により必要運転資金の増加を抑えることで、キャッシュ・フローの安定的な確保に努めております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

また、当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について特に定めておりません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,938,000
計	7,938,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,069,747	4,069,747	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	4,069,747	4,069,747		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日		4,069,747		2,829,844		707,461

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成30年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険(相)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟 (常代)資産管理サービス信託銀行(株)	200	4.99
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	170	4.26
松井証券(株)	東京都千代田区麹町1丁目4番	128	3.19
ツカモト共栄会	東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号	126	3.16
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	123	3.08
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	116	2.90
(株)みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟 (常代)資産管理サービス信託銀行(株)	112	2.82
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号 (常代)日本マスタートラスト信託銀行(株)	100	2.52
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	90	2.26
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	83	2.08
計		1,252	31.31

(注) 1 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。

2 平成30年4月16日付で公衆の縦覧に供されている株券等の大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループにおける共同保有者4名が平成30年4月9日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該報告書による株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
(株)三菱UFJ銀行	170	4.20
三菱UFJ信託銀行(株)	181	4.46
三菱UFJ国際投信(株)	10	0.27
三菱UFJニコス(株)	5	0.14
計	369	9.08

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 67,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 19,200		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,915,800	39,158	同上
単元未満株式	普通株式 67,247		同上
発行済株式総数	4,069,747		
総株主の議決権		39,158	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、4,200株(議決権42個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己保有株式31株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) ㈱ツカモト コーポレーション	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	67,500		67,500	1.68
(相互保有株式) 市田㈱	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	19,200		19,200	0.48
計		86,700		86,700	2.16

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新創監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,813,409	1,854,418
受取手形及び売掛金	2, 3 3,859,164	2, 3 3,025,378
たな卸資産	1 1,892,469	1 1,978,936
その他	745,140	584,716
貸倒引当金	1,846	1,216
流動資産合計	8,308,338	7,442,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,714,844	2,679,705
土地	10,581,346	10,581,346
その他(純額)	148,709	144,059
有形固定資産合計	13,444,900	13,405,112
無形固定資産		
その他	34,870	80,891
無形固定資産合計	34,870	80,891
投資その他の資産		
投資有価証券	4,011,143	4,261,179
出資金	1,500,365	1,500,365
退職給付に係る資産	404,446	417,576
その他	256,071	270,892
貸倒引当金	15,668	16,562
投資その他の資産合計	6,156,357	6,433,451
固定資産合計	19,636,128	19,919,455
資産合計	27,944,467	27,361,688
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 3,728,798	3 3,405,738
短期借入金	6,374,000	7,144,000
未払法人税等	55,727	121,250
未払消費税等	135,801	44,097
返品調整引当金	58,200	16,600
その他	469,591	383,657
流動負債合計	10,822,119	11,115,344
固定負債		
長期借入金	2,100,000	1,030,000
繰延税金負債	2,439,818	2,517,604
再評価に係る繰延税金負債	13,971	13,967
役員退職慰労引当金	20,758	20,758
退職給付に係る負債	292,742	242,797
資産除去債務	10,085	10,085
その他	573,210	645,605
固定負債合計	5,450,586	4,480,818
負債合計	16,272,705	15,596,162

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,829,844	2,829,844
資本剰余金	709,243	709,243
利益剰余金	6,940,345	6,868,845
自己株式	103,768	104,267
株主資本合計	10,375,665	10,303,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,175,054	1,348,860
繰延ヘッジ損益	6,190	2,351
土地再評価差額金	7,842	7,842
為替換算調整勘定	4,783	3,731
退職給付に係る調整累計額	114,606	99,073
その他の包括利益累計額合計	1,296,096	1,461,858
純資産合計	11,671,761	11,765,525
負債純資産合計	27,944,467	27,361,688

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	10,011,103	9,181,140
売上原価	7,017,831	6,456,876
売上総利益	2,993,272	2,724,263
返品調整引当金繰入額	16,800	16,600
返品調整引当金戻入額	57,600	58,200
差引売上総利益	3,034,072	2,765,863
販売費及び一般管理費	2,916,690	2,703,700
営業利益	117,381	62,163
営業外収益		
受取利息	3,452	3,411
受取配当金	49,996	52,560
保険配当金	6,051	8,231
投資有価証券売却益	-	2,059
その他	22,114	14,805
営業外収益合計	81,614	81,068
営業外費用		
支払利息	58,717	49,192
手形売却損	2,554	2,498
為替差損	2,741	3,942
貸倒引当金繰入額	-	1,200
その他	15,443	9,303
営業外費用合計	79,457	66,137
経常利益	119,538	77,094
特別利益		
固定資産売却益	743,301	-
特別利益合計	743,301	-
税金等調整前四半期純利益	862,840	77,094
法人税、住民税及び事業税	110,831	29,093
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	110,831	29,093
四半期純利益	752,008	48,001
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	752,008	48,001
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,249	173,805
繰延ヘッジ損益	4,279	8,541
為替換算調整勘定	681	1,051
退職給付に係る調整額	8,747	15,533
その他の包括利益合計	77,099	165,762
四半期包括利益	829,108	213,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	829,108	213,763
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	862,840	77,094
減価償却費	98,409	90,759
有形及び無形固定資産除却損	867	254
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,522	264
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	32,321	78,609
その他の引当金の増減額(は減少)	40,800	41,600
受取利息及び受取配当金	53,448	55,971
支払利息	58,717	49,192
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,059
為替差損益(は益)	1,594	3,942
固定資産売却損益(は益)	743,301	-
売上債権の増減額(は増加)	319,534	835,270
たな卸資産の増減額(は増加)	107,175	86,557
仕入債務の増減額(は減少)	75,525	166,938
未払消費税等の増減額(は減少)	17,495	106,092
その他	187,151	32,360
小計	439,622	551,308
利息及び配当金の受取額	53,066	54,878
利息の支払額	59,099	40,825
法人税等の支払額	70,191	36,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	363,399	529,345
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	39,792	63,391
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,046,342	-
投資有価証券の取得による支出	1,049	1,066
投資有価証券の売却による収入	3,150	3,639
その他の支出	28,947	12,660
その他の収入	47,897	9,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,027,601	63,928
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,113,000	1,025,000
短期借入金の返済による支出	963,000	1,325,000
長期借入れによる収入	800,000	430,000
長期借入金の返済による支出	1,012,500	430,000
リース債務の返済による支出	5,601	2,618
自己株式の取得による支出	468	498
配当金の支払額	117,949	119,893
財務活動によるキャッシュ・フロー	186,519	423,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	590	1,397
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,203,891	41,008
現金及び現金同等物の期首残高	1,659,757	1,803,409
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,863,648	1,844,418

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
商品	1,891,797千円	1,978,464千円
貯蔵品	672千円	472千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形割引高	500,341千円	384,732千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	3,308千円	6,361千円
受取手形割引高	73,499千円	52,768千円
支払手形	179,163千円	175,015千円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
荷造運搬費	283,305千円	269,302千円
給料	1,010,830千円	954,073千円
退職給付費用	7,715千円	1,962千円
減価償却費	44,955千円	40,022千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	3,873,648千円	1,854,418千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円	10,000千円
現金及び現金同等物	3,863,648千円	1,844,418千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	120,120	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	120,078	30.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	和装	洋装	ホーム ファニッシング	健康・生活	建物の賃貸	
売上高						
外部顧客に対する 売上高	2,095,347	4,104,307	2,098,654	1,303,751	409,043	10,011,103
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	132	10,809	195	66,372	77,510
計	2,095,347	4,104,440	2,109,463	1,303,946	475,416	10,088,613
セグメント利益又は セグメント損失()	21,952	117,714	179,948	14,160	245,435	190,992

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	190,992
セグメント間取引消去	3,727
全社費用(注)	77,339
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	117,381

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	和装	洋装	ホーム ファニッシング	健康・生活	建物の賃貸	
売上高						
外部顧客に対する 売上高	1,645,824	3,897,079	1,882,356	1,349,258	406,420	9,181,140
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	80	12,421	-	65,676	78,178
計	1,645,824	3,897,160	1,894,778	1,349,258	472,297	9,259,319
セグメント利益又は セグメント損失()	71,597	193,478	125,476	969	251,807	249,180

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	249,180
セグメント間取引消去	3,727
全社費用(注)	190,745
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	62,163

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	188円73銭	12円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	752,008	48,001
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	752,008	48,001
普通株式の期中平均株式数(株)	3,984,611	3,983,202

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

特記事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

株式会社ツカモトコーポレーション
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂	下	貴	之
指定社員 業務執行社員	公認会計士	飯	島		淳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツカモトコーポレーションの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツカモトコーポレーション及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。